

1 評価基準

評価基準	評価区分	A	B	C	D
	目標値（有）達成率	85%以上	84%～70%	69%～50%	49%以下
目標値（無）	期待通りの効果があった	ほぼ期待通り	期待以下だが一定の効果があった	成果が上がらなかった	

2 評価区分別の割合

評価区分	A	B	C	D	合計
事業数	40	61	5	8	114
割合	35.1%	53.5%	4.4%	7.0%	100.0%

- ・新型コロナウイルス感染症拡大等の影響で、相談窓口の利用者の増加や相談機能の充実が図られたこともあり、「A」の判定が40事業で全体の3割5分となった。
- ・感染症拡大の影響を受け、事業の実施ができなかったり、縮小した事業もあり、全体の1割の13事業が「C」及び「D」評価となった。

基本目標 1 教育の支援

施策1 学校を中心とした総合的な子どもの貧困対策の展開

No.	項目	事業名	担当課	評価
1	(1) 義務教育段階における支援	困窮児童生徒の早期発見と支援体制の整備	学校教育課	A
2		スクールカウンセラーの活用事業	学校教育課	A
3		スクールソーシャルワーカーの活用事業	学校教育課	A
4		「ステップスクール・ふじ」	社会教育課（青少年相談センター）	A
5	(2) 高校生等への支援	高校における学習・生活の支援	市立高校	A
6		ジャンプ・アップスクールふじ	社会教育課	B
7	(3) 地域における支援	小中学校のコミュニティスクール化による地域連携強化事業	学校教育課	B
8		地域住民ボランティアによる放課後の学習支援	学校教育課	B
9		地域住民ボランティア（ふれあい協力員）による学校生活全般の支援	学校教育課	A

施策2 幼児教育の経済的負担の軽減及び教育環境等の整備

No.	項目	事業名	担当課	評価
10	(1) 経済的負担の軽減	幼児教育・保育の無償化	保育幼稚園課	B
11	(2) 教育環境等の整備の支援	未就園児訪問	こども家庭課	A

施策3 就学支援の充実

No.	項目	事業名	担当課	評価
12	(1) 義務教育段階における支援	要保護・準要保護就学援助事業	学務課	B
13		外国人児童生徒の支援事業	学校教育課	B
14	(2) 就学・進学に係る経済的負担の軽減	育英奨学事業	学務課	B
15		高等学校等就学支援金及び高校生等奨学給付金制度	市立高校	B
16		看護職員修学資金貸与事業	保健医療課	C
17		病院事業助産師修学資金貸与事業	中央病院	A
18		中小企業等就学資金貸与補助金	企画課	D
19	(3) 特別支援教育に関する支援	相談支援事業	障害福祉課	A
20		特別支援教育就学奨励事業	学務課	B
21		特別支援サポート員及び特別支援教育センター専門職員の活用	学校教育課（特別支援教育センター）	A
22		高等学校における学習・生活の支援（再掲）	市立高校	B
23	(4) 大学進学に対する教育機会の提供	民間社会福祉施設事業費補助金支給事業	福祉総務課	B

施策4 生活困窮世帯等への学習支援

No.	項目	事業名	担当課	評価
24		生活困窮者自立支援事業（子どもの学習・生活支援事業）★拡充	生活支援課	B
25		発達障害児等支援（子どもの学習・生活支援事業）	生活支援課	B
26		学習支援パートナー制度（子どもの学習・生活支援事業）★新規	生活支援課	B

施策5 その他の教育支援

No.	項目	事業名	担当課	評価
27		食育推進事業	保健医療課	B
28		富士市若者相談窓口「ココ☆カラ」	社会教育課（青少年相談センター）	C

基本目標2 生活の支援

施策1 保護者の生活支援

No.	項目	事業名	担当課	評価
29	(1) 保護者の自立に向けた支援	母子・父子自立支援員による支援	こども家庭課	A
30		ひとり親家庭生活支援講習会等事業	こども家庭課	D
31		ひとり親家庭情報交換事業	こども家庭課	A
32		母子生活支援施設への入所措置	こども家庭課	A
33		生活困窮者自立支援事業（家計改善支援事業）	生活支援課	A

No.	項目	事業名	担当課	評価
34	(2) 保育等の確保・支援	未就園児訪問（再掲）	こども家庭課	A
35		保育園等保育料（0～2歳）の所得に応じた負担軽減	保育幼稚園課	B
36		ひとり親家庭子育てサポート事業	保育幼稚園課	B
37		実費徴収に係る補給付事業	保育幼稚園課	B
38		多子世帯等に対する保育園保育料の負担軽減	保育幼稚園課	B
39		幼児教育・保育の無償化（再掲）	保育幼稚園課	B
40		幼稚園の給食事業 ★拡充	保育幼稚園課	B
41		車の送迎が困難な家庭の保育園等への送迎支援	こども未来課	A
42	(3) 妊娠期からの切れ目のない支援	家庭児童相談事業	こども家庭課	A
43		子育て総合相談センターによる相談支援	こども未来課	A
44		母子栄養強化事業	こども未来課	A
45		乳児家庭全戸訪問事業	地域保健課	A
46		養育支援訪問事業	地域保健課	A
47		乳幼児健康診査未受診者家庭訪問事業	地域保健課	A
48	(4) その他	相談事業の充実、周知	こども家庭課	D
49		相談・訪問指導事業	障害福祉課	B

施策2 子どもの生活支援

No.	項目	事業名	担当課	評価
50	(1) 放課後の子どもの居場所の提供	放課後児童健全育成事業運営委託事業	こども未来課	A
51		放課後等デイサービス事業	障害福祉課	B
52		富士市障害児(者)日中一時支援事業	障害福祉課	D
53	(2) 生活が困難な世帯等への子どもへの居場所の提供	まちなか保健室事業補助金	社会教育課	A
54		冒険遊び場づくり事業補助金	社会教育課	A
55		富士市若者相談窓口「ココ☆カラ」（再掲）	社会教育課（青少年相談センター）	A
56	(3) その他	こども食堂への支援	こども家庭課 保健医療課	A
57		こども食堂交流会の開催 ★新規	こども家庭課	A

施策3 中学卒業後の子どもの就労支援

No.	項目	事業名	担当課	評価
58	(1) 就労を考えるための支援	キャリア教育支援事業	商業労政課	B
59		インターンシップ支援事業	商業労政課	D
60	(2) 特別支援学校における就職支援	相談支援事業	障害福祉課	B
61	(3) ニート・ひきこもりの支援	富士市若者相談窓口「ココ☆カラ」（再掲）	社会教育課（青少年相談センター）	C

施策4 その他の生活支援

No.	項目	事業名	担当課	評価
62	(1) 住宅の支援	生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金の支給）	生活支援課	A
63		市営住宅	住宅政策課	C
64	(2) 養育費確保の支援	母子・父子自立支援員による支援（再掲）	こども家庭課	A
65		市民相談	市民安全課	B

基本目標3 保護者に対する就労支援

施策1 保護者に対する就労支援

No.	項目	事業名	担当課	評価	
66	(1) 保護者の就労支援	高等職業訓練促進給付金等事業	こども家庭課	A	
67		自立支援教育訓練給付金事業	こども家庭課	C	
68		母子・父子自立支援員による支援（再掲）	こども家庭課	A	
69		生活困窮者自立支援事業（就労支援事業）	生活支援課	B	
70		生活困窮者自立支援事業（就労準備支援事業）★新規	生活支援課	B	
71	(2) 育児と仕事が両立できる環境の整備	子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）★拡充	こども家庭課	A	
72		ファミリーサポートセンター援助活動利用料助成	こども未来課	A	
73		車の送迎が困難な家庭の保育園等への送迎支援（再掲）	こども未来課	A	
74		保育園等保育料（0～2歳）の所得に応じた負担軽減（再掲）	保育幼稚園課	B	
75		ひとり親家庭子育てサポート事業（再掲）	保育幼稚園課	B	
76		実費徴収に係る補足給付事業（再掲）	保育幼稚園課	B	
77		多子世帯に対する保育園保育料の負担軽減（再掲）	保育幼稚園課	B	
78		幼児教育・保育の無償化（再掲）	保育幼稚園課	B	
79		幼稚園の給食事業 ★拡充（再掲）	保育幼稚園課	B	
80		一時預かり事業 ★拡充	保育幼稚園課	B	
81		地域型保育事業	保育幼稚園課	B	
82		認可外保育施設運営費補助	保育幼稚園課	B	
83		病児保育事業 ★拡充	保育幼稚園課	B	
84		マザーズコーナー（国の機関との連携事業）	商業労政課	B	
85		(3) その他	母子家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	こども家庭課	D
86			ユニバーサル就労推進事業	生活支援課	B

基本目標4 経済的支援

施策1 経済的支援

No.	項目	事業名	担当課	評価
87	(1) 生活に困窮している世帯への経済的支援	生活保護	生活支援課	B
88		助産施設への入所措置	こども家庭課	A
89		粉ミルク・紙おむつの支給	こども家庭課	B
90		学用品等支給事業 ★新規	こども家庭課	B
91		高校等進学費用に関する相談・周知事業	こども家庭課 生活支援課 学校教育課	B
92		要保護・準要保護就学援助事業（再掲）	学務課	B
93		育英奨学事業（再掲）	学務課	B
94		特別支援教育就学奨励費補助金	学務課	B
95		高等学校等就学支度金及び高校生等奨学給付金制度（再掲）	市立高校	B
96		(2) 医療費負担への経済的支援	こども医療費助成制度の実施	こども家庭課
97	(3) ひとり親家庭への経済的支援	児童扶養手当の支給	こども家庭課	B
98		母子家庭等医療費助成制度の実施	こども家庭課	B
99		母子父子寡婦福祉資金の活用の周知	こども家庭課	B
100		母子家庭等児童入学祝金の支給	こども家庭課	B
101		寡婦控除みなし適用制度	こども家庭課 保育幼稚園課 障害福祉課 住宅政策課	B
102	(4) その他	児童手当の支給	こども家庭課	B
103		幼児教育の無償化（再掲）	保育幼稚園課	B
104		中小企業等奨学金返還支援補助金	企画課	A

基本目標5 支援体制の整備

施策1 関係機関が連携した包括的な支援体制の整備等

No.	項目	事業名	担当課	評価
105		SNSを活用した相談体制及び支援体制の周知 ★新規	こども家庭課	B
106		周知方法の見直しやコーディネート機能の充実	こども家庭課	B
107		子どもの未来サポートプラン推進委員会の設置 ★新規	こども家庭課	A
108		こどもの虐待防止研修会	こども家庭課	D
109		ガイドブックの作成 ★新規	こども家庭課	B

No.	項 目	事 業 名	担当課	評価
110		相談事業の充実、周知（再掲）	こども家庭課	D
111		生活困窮者自立支援連絡会議の設置	生活支援課	B
112		障害児（者）相談支援事業	障害福祉課	A
113		包括的な支援体制の整備	福祉総務課 生活支援課 学校教育課 こども家庭課	B
114		子どもが一目でわかる支援情報の発信	学校教育課	A